

日刊建設工業新聞

技術を、人と
地球のために。



東熱

東洋熱工業株式会社

www.tonetsu.co.jp

太洋基礎工業

河川浚渫土改良でベトナム進出

太洋基礎工業(名古屋市中原区、加藤行正社長)は地盤補強や管路敷設など特殊土木工事で豊富な実績を持つ。国内だけでなく海外でも2017年度から、国際協力機構(JICA)の中小企業海外展開支援事業の枠組みを活用し、ベトナムで河川浚渫土の再処理事業に取り組んでいる。18年度までに案件化調査として現地5カ所での適合性検査を実施。その中からタイエンサン省チョーガオ運河を選定し、本年度に試験施工を始める計画だ。海外事業に取り組む意義や狙いを六鹿敏也取締役営業本部長に聞いた。

◇JICAの中小企業海外展開支援事業とは
発展途上国と海外での事業展開を目指す中小企業のマッチングを支援する制度。国内企業が持つ優れた技術やノウハウを途上国が抱える社会的・経済的な課題解決に生かすため、JICAが間に入って提案募集や業務委託を行う。「基礎調査」「案件化調査」「普及・実証事業」の3段階があり、受託企業には委託費として850万～1億5000万円が支給される。



用しており、進出先として最適だと判断した」
「旺盛な建設需要を背景に、現地では川砂の不法採取が横行している。川砂不足によって海岸の砂浜が浸食され、リゾートホテルが営業停止に追い込まれた例もあると聞いた。不法採取対策として05年に法律ができ、取り締まりが厳しくなった。一方で建設資材に使う土砂の価格が3倍以上に高騰し、堤防などの建設工事ができなくなったこともあったという。こうした経緯もあって、ベトナム政府から日本の技術を導入したいという要望があり、JICAの中小企業海外展開支援事業に採択され、今回の事業に至った」
「どのような技術をベトナムに導入したのか」
「河川浚渫土砂に固化剤、疎水剤などを混合して再処理する『河川掘削泥土再利用シ

六鹿敏也取締役営業本部長に聞く

「ベトナム進出のきっかけは、」

「もともと国内事業が第一であり、海外は大手ゼネコンの下請として台湾で2件、アフリカで1件施工した実績がある程度だった。本格的な海外展開を中長期的な課題として検討している段階で取引企業から話があり、ベトナムで浚渫土砂の再処理事業を行うことになった。以前から複数のベトナム人を社員として採

上に高騰し、堤防などの建設工事ができなくなったこともあったという。こうした経緯もあって、ベトナム政府から日本の技術を導入したいという要望があり、JICAの中小企業海外展開支援事業に採択され、今回の事業に至った」
「どのような技術をベトナムに導入したのか」
「河川浚渫土砂に固化剤、疎水剤などを混合して再処理する『河川掘削泥土再利用シ

現地適合試験でチョーガオ運河から土砂を採取



事業足掛かりに経験生かす

河川掘削泥土再利用システムは、政府機関からの要請技術でありライバル工法も少ない。南部地域で大規模な運河改修計画があるなど、市場性は十分であると判断した」
「南部で計画されている運河改修事業とは」
「ベトナム政府は、ホーチミン市近郊の沿岸部に大規模なコンテナターミナルを建設している。このプロジェクトに併せて運河による河川物流を大々的に展開するぞうだ。メコン川河口のいわゆるメコンデルタに南北80キロ、東西240キロの大運河地帯を整備しようとしている。世界銀行から300億円の融資を受ける大規模事業だ」

「河川掘削泥土再利用システムの本格導入は、交通運輸省(MOT)の内陸水路局傘下にある水路事業管理委員会(PMUW)が直轄で行うチョーガオ運河改修事業が有望だし、5年後に売上高5億円を目指す。今回の事業で足掛かりができれば国内で培った地盤改良工事や推進工事のノウハウ、保有機材を有効活用し、広範なインフラ整備に取り組みたい。さらに、ベトナムからメコン川上流にあるラオスやカンボジアなどへの進出も検討したい」。

「国内はインフラ整備が進み、長期的に見れば建設需要は縮小していくだろう。一方、ベトナムは29歳以下の人口が総人口の半数近くを占めるなど、今後の発展に向けた勢いが日本とは違う。今後は、成長が期待できる国での事業展開を視野に入れる必要がある。海外進出は会社のステータスになり、社員のモチベーションアップにもつながると考えている」



河川掘削泥土再利用システムの管路ミキサ